

報告第10号

令和7年度教育に関する事務の点検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育に関する事務の点検及び評価について報告する。

令和8年8月31日

西脇市教育長 遠藤 一 博

令和 7 年度

教育に関する事務の点検及び評価
報 告 書

令和 8 年 8 月

西脇市教育委員会

《参考》

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 教育委員会の点検・評価

(1) はじめに

西脇市教育委員会では、第4期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」に掲げる「『人間磨きの教育』～ふるさとを愛しにしわきの未来織りなす人づくり～」を基本理念とし、4つの重点目標を設定しています。

当該基本計画に基づき、学校・家庭・地域との連携を図りながら、学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、様々な教育活動を展開しており、広報紙やホームページなど様々な機会を通じて情報発信にも取り組んでいます。

また、毎年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、本報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進に努めています。

(2) 点検・評価の実施方法について

ア 点検・評価の対象事業について

令和7年度の主要課題に着目し、主要事業を選定しました。

イ 点検・評価の対象期間について

毎年4月から翌年3月まで1年間の点検・評価を実施することにより、次年度以降の教育行政の充実・拡充に生かします。

ウ 評価方法について

自己評価では、各事業における目標達成に至るまでのプロセスと目標達成度を考慮した上で、マトリクス図により5段階の評価を行いました。

「評価5」高評価 ⇔ 「評価1」低評価

		目標達成へのプロセス		
		困難 (A)	普通 (B)	容易 (C)
達成度	目標以上	5 A	4 B	3 C
	目標相当	4 A	3 B	2 C
	目標以下	3 A	2 B	1 C

エ 学識経験者による外部評価について

上記の方法で実施した自己評価に対する客観性を確保するため、2人の外部評価委員から意見を聴取しました。

三浦 智子 氏	兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授
藤井 啓介 氏	元小学校教員

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員名簿（令和7年度在籍）

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	遠 藤 一 博	
教育長職務代理者	岸 本 み の り	令和3年12月23日～教育長職務代理者
委 員	柴 垣 美 紀	
	藤 尾 寛	
	和 多 眞 乗	

(2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催すること、臨時会は教育長が必要と認めるとき及び2人以上の委員から請求があるときに開催することになっており、令和7年度は合計12回開催しました。

(3) 教育委員会会議での審議事項

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条及び西脇市教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、令和7年度は28件審議しました。

	審 議 項 目	件 数
ア	学校教育及び社会教育に関する一般方針を決定すること	5
イ	教科用図書及びその取扱いの一般方針を定めること	1
ウ	県教育委員会の人事一般方針に基づき内申を行うこと	1
エ	教育委員会その他教育機関の職員の任免その他人事に関すること	2
オ	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること	7
カ	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	2
キ	教育予算の見積りを決定すること	6
ク	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	1
ケ	表彰に関すること	1
コ	社会教育委員及び文化財保護審議会委員を委嘱すること	2
サ	市指定文化財の指定及び解除を行うこと並びに県・国文化財の指定等の具申を行うこと	0

（審議案件以外に、報告38件、協議2件を取り扱いました。）

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、学校訪問、各種行事や会議等に参加しました。その概要は、次のとおりです。

ア 市議会定例会・臨時会への出席（教育長）

イ 教育委員研修会等（各委員）

- (7) 市町村教育委員会連合会定時総会・全県教育委員会研修会（5月）
- (4) 播磨東地区教育委員会連合会総会・研修会（7月・11月）
- ウ 学校行事（各委員）
 - (7) 学校指導訪問（6月・7月、10月・11月）
 - (4) 入学式・卒業式（4月・3月）
 - (ウ) オープンスクール（年間）
 - (エ) 運動会・体育大会・文化祭等（9月～11月）
- エ その他行事（各委員）
 - (7) 青少年問題協議会（7月・2月）
 - (4) 市民スポーツ大会、二十歳の集い等（10月・1月）
 - (ウ) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会（8月）
 - (エ) その他教育委員会等関係行事（各月）
- (5) 成果と課題

本市では、令和6年3月に第4期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」を策定しました。当該基本計画は持続可能な未来社会の創り手を育み、活力あふれる社会の実現に向けて、「そろえる教育」から「伸ばす教育」に取り組み、一人ひとりが自分のよさや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り開くため「西脇市総合計画」の教育に関する内容や教育関係諸計画等を踏まえて策定したものです。令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とし、「『人間磨きの教育』～ふるさとを愛しにしわきの未来織りなす人づくり～」を基本理念と定め、教育施策を推進します。

学校教育の推進では、「令和7年度教育の指針」において重点施策を提示しました。特に小中一貫教育を見据えた取組として、各中学校区において、「小中共通の教育目標・目指す子ども像」を設定し、小中9年間の学びの系統を意識しながら、小中の教員が組織的・継続的に一貫した教育を実施する研究を行うとともに、その内容を校区だより等で発信し、保護者や地域住民への周知を図りました。

確かな学力の育成については、GIGAスクール構想の推進として、ネットワーク環境の整備に加え、1人1台端末の更新及びOSの変更を実施しました。端末とクラウド環境を日常的に活用することで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図るとともに、文部科学省「リーディングDXスクール事業」及び「生成AIパイロット校事業」の指定を受け、授業及び校務のD

Xに取り組みました。今後も、この事業を市内全域に横断的に展開していく必要があります。

豊かな心の育成については、問題行動等の未然防止の対応として、いじめの認知意識を高めることが浸透し、いじめの早期対応につながっています。

今後は、いじめの早期解決及び減少に向けて、事案発生時の組織的な対応の強化と、特別活動を生かした人間関係力の構築を推進し、発達支持的生徒指導の更なる充実を図る必要があります。

就学前教育の推進では、大学教授等の学識経験者を含む「西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会」を設置して7年目となり、市内の認定こども園では、自己評価に基づく指導助言を受けての改善・見直しのPDCAサイクルが浸透し、保育教諭等の意識や意欲の高まりにつながりました。

今後は、さらに保育教諭等の資質向上を図るため、年2回の公開保育の実施を継続し、課題別研修会の内容を充実するとともに、「園小接続カリキュラム研究委員会」で、園小接続カリキュラムの検証・改善を行うための運用事例の収集を行い、園小相互参観、園小架け橋研修会等の実施により、就学前教育と小学校教育との連携を強化します。

不登校課題については、小さな成功体験を積み重ね、学級や学校への不安感を取り除き、自信を持って学校生活が送れるように、不登校児童生徒の個に応じた支援を行うことにより、学校復帰を含む義務教育終了時点での自立に至る一定の成果がありました。

今後は、不登校児童生徒に対する教育機会の確保の観点から、欠席することへの意識が低下してきている中、はればれ教室や校内サポートルームにおける支援内容の充実に取り組む必要があります。

学校施設の整備では、西脇小学校RC棟西側外壁改修工事及び中学校屋内運動場空調設備設置工事等を実施したほか、小学校で154件、中学校で79件の修繕を実施し、児童生徒の安全・安心で質の高い教育環境の整備を行いました。

学校教育施設の計画的・効率的な整備を推進するため、「西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画」を策定していますが、「西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画」と整合を図る必要があることから、「西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画」の改定を行いました。

また、学校水泳授業については、専門的指導による教育効果の向上、教員の負担軽減及び学校プール管理経費削減を目的として、天神池スポーツセンターを活用した授業を比延小学校と双葉小学

校をモデル校として実施しました。

学校学習環境規模適正化では、中学校統合に係る地域からの要望書及び意見書を踏まえ、西脇東中学校を令和10年4月に西脇中学校と統合すること等を主旨として、令和8年3月に「西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画」の改定を行いました。また、小学校においては、西脇南中学校区統合小学校の統合準備委員会を設置・開催するとともに、重春小学校の校舎等改築に向けた設計業務の業者選定を進めました。

学校給食では、衛生管理及び食品の安全管理に留意し、食中毒事故を起こさずに学校給食を提供することができました。食育の推進では、食育だよりを発行するとともに、栄養教諭が学校に出向き、食育指導を行いました。

また、国の学校給食摂取基準に基づき子どもたちの健やかな成長に適した献立を作成し、安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めました。

今後も、年間を通じて安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供と地場産野菜の使用に努め、より良い学校給食を提供していきます。

人権教育では、人権が尊重される社会の実現に向け、西脇市人権教育協議会等と連携を図りながら、地域・学校園・職場において人権教育・啓発を推進しました。

「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会では、講師の承諾が得られた講演会については、会場受講とオンライン配信（リアルタイム配信・オンデマンド配信）のハイブリッド形式で開催し、幅広い世代が参加しやすい実施形態としました。

また、西脇市人権教育研究大会では、大人だけでなく子どもも参加する大会を目指し、分科会で子どもからの実践報告を行うなど、一人でも多くの方に人権について関心を持っていただける内容を取り入れました。

子ども多文化共生サポーターや多文化共生キッズサポーター、日本語指導員の派遣、にしわきジュニアじんけん教室の開催、人権啓発資料の作成、人権啓発ポスターの募集・掲示等にも取り組みました。

今後も、多くの市民の参画による人権教育・啓発を進めていきます。

生涯学習では、公民館講座において、地域住民が気軽に取り組める学習機会を提供しました。各種講座や自主運営講座等により市民の主体的な学びを支援するなど、豊かな人間性を育む生涯学習の推進を図りました。シニアカレッジにおける各講座では、高

齢者の生きがいつくりや高齢者による地域貢献活動の活性化に努めました。

芸術・文化事業では、美術展覧会や文芸まつりなどを実施するとともに、市民交流施設周年事業として、劇団四季のファミリーミュージカルをはじめとする事業を実施しました。また、市民交流施設を核とした芸術・文化活動を充実させるため、アートサポーターとの協働によるイベントを実施するなど、活動を担う人材育成にも取り組みました。

スポーツの推進では、健康寿命の延伸を目指し、卓球を生涯スポーツの一つとして推進していることから、卓球練習場の無料開放を継続し、卓球人口の増加に努めました。また、天神池スポーツセンター温水プールの空調・給湯設備等改修工事を行い、市民の健康増進の場を整備しました。

ユニバーサルスポーツでは、スポーツ推進委員の協力を得て、出前講座でボッチャ等の普及を図り、ボッチャ交流大会を実施しました。

中学校部活動の地域展開では、将来にわたってスポーツや芸術・文化活動に親しめるよう、剣道と陸上競技において休日における実証事業を開始しました。

生活文化総合センターでは、作品展示や会議及び学習の場として諸室の利用があり、令和6年度と比較して、利用者数が10.1パーセント増加しました。

郷土資料館では、体験教室の開催回数の増加や各イベントでのPR活動を実施しましたが、令和6年度から実施されていたひょうごフィールドパビリオンのバスツアーが、大阪・関西万博の閉幕に伴い終了となったため、入館者数が8.2パーセント減少しました。今後は、企画展、体験教室などのイベントの充実、PR活動、学校との連携強化などを通じて、郷土資料館の魅力向上に取り組む、入館者数の増加を目指します。

図書館では、資料の充実を目指す中で、令和7年度末には蔵書数が252,190冊となりました。貸出冊数は341,321冊で前年度に比べ5.9パーセントの減となりましたが、学校園等への図書団体貸出は、26,242冊と過去最高を記録しました。

令和6年度末には目標としていた蔵書数25万冊を達成しましたが、今後も更に資料内容の充実を図っていきます。また、全国トップレベルの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を目指すとともに、市民の学習支援や子どもの読書活動の推進に引き続き取り組みます。

以上のような成果及び課題を踏まえ、引き続きPDCAサイク

ルを活用した事業展開を図り、教育委員会自体の資質向上に努めるとともに、関係諸団体への指導・助言・活動支援、各種事業等の奨励等を通じ、市民の信頼に基づく円滑で成熟した教育行政の推進に努めます。

第4期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」体系

重点目標		施策の柱	施策の基本方針項目(市施策)
1	地域社会の持続可能な発展を実現するための人材の育成	1 確かな学力の育成	1 乳幼児期における教育・保育の質の向上
			2 新学習指導要領の着実な実施等
			3 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用
			4 就学前から中学校教育までの各段階の連携の推進
			5 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
			6 キャリア教育の充実
		2 豊かな心の育成	1 子どもたちのウェルビーイングの向上
			2 道徳教育の推進
			3 いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進
			4 体験活動や読書活動の充実
			5 伝統や文化等に関する教育の推進
			6 青少年の健全育成
			7 ふるさと意識を育む教育の推進
			8 子どもの権利利益の擁護
		3 健やかな体の育成	1 子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実
			2 子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた支援
			3 学校や地域におけるスポーツ機会の充実
		4 グローバルに活躍する人材の育成	1 英語をはじめとした外国語教育の強化
			2 多文化共生教育の推進
		5 主体的に社会活動に参加する態度の育成	1 男女共同参画の推進
			2 主権者教育・租税教育等の推進
			3 環境教育の推進
			4 災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進
			5 子どもの意見表明
2	西脇市がまるごとつながり、支え合う教育の推進	1 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	1 家庭の教育力の向上
			2 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
			3 地域における支援機関との連携
			4 地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した食育の推進
		2 地域コミュニティ基盤を支える社会教育の推進	1 新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の充実
			2 地域教育資源の活用
3	全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進	1 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
			2 リカレント教育の充実
			3 高齢者等の生涯学習の推進
			4 ライフスタイル・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
			5 生涯を通じた芸術・文化活動の推進
			6 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進
		2 人権意識の高揚を図る人権教育の推進	1 人権に関する学習機会の充実
			2 人権教育・啓発のための情報の提供
		3 障害のある人の生涯学習の推進	1 学校卒業後における障害のある人の学びの支援
			2 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実
			3 障害のある人のスポーツ・芸術・文化活動の振興等
		4 多様なニーズに対応した教育機会の提供	1 特別支援教育の推進
			2 不登校児童生徒の教育機会の確保
			3 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援
			4 学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化
			5 ヤングケアラーへの支援
4	教育施策推進のための体制・環境の整備・充実	1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制	1 教育指導体制の整備
			2 教員の指導環境の充実
			3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上
		2 ICT利活用の推進	1 情報利活用能力の育成
			2 各教科等の指導におけるICT活用の推進
			3 校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上
			4 学校のICT環境整備の促進
			5 社会教育分野のデジタル活用推進
		3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	1 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進
			2 将来的に持続可能な学校学習環境規模の適性化の推進
			3 学校における教材等の教育環境の充実
		4 児童生徒等の安全・安心の確保	1 学校安全の推進
			2 大規模災害等への対応
			3 教育相談体制の整備
		5 西脇市の地域資源の整備	1 文化財の保存
			2 文化施設の充実・整備
			3 スポーツ施設の充実・整備
			4 社会教育施設の整備・持続可能な運営

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

- 安全・安心で質の高い教育環境の整備
学校施設の計画的、効率的な整備の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 学校施設の適切な点検や維持管理を行い、老朽化した学校施設の改修を計画的かつ効率的に推進し、長寿命化を図る。
- (2) 学校施設の耐震化は、非木造・木造校舎等とも補強工事及び改築により耐震化工事を完了した。
- (3) 学校学習環境規模適正化推進計画を踏まえた小中学校教育施設長寿命化計画の改定に取り組む。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画の改定	4-3-1	計画改定	骨子策定	一部改定	計画改定	計画改定	3B

(D) 主な取組の成果

- (1) 本計画の改定については、学校学習環境規模適正化推進計画における学校の統合と整合を図る必要があり、令和8年3月の適正化推進計画の改定内容を反映した上で行った。
- (2) 学校施設営繕事業等において、小学校で154件、中学校で79件の修繕を実施し、児童生徒の安全・安心で質の高い教育環境の整備を図った。
- (3) 教員の負担軽減及び学校プールの管理経費削減を図るため、学校水泳授業を民間委託し、比延小学校及び双葉小学校をモデル校として天神池スポーツセンターで実施した。

(E) 今後の課題

- (1) 長寿命化計画に基づき、計画的・効率的に施設整備を進める。
- (2) 老朽化する学校施設への対策として、施設整備費の年度間の平準化を図るとともに、危険箇所等を中心に優先順位を決め、学校施設の早期修繕を行う。
- (3) 校舎棟照明LED化改修工事等、児童生徒にとって、より安全・安心で質の高い教育環境の整備を推進する。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課

教育総務課

(A) 重点課題

- 安全・安心で質の高い教育環境の整備
将来的に持続可能な学校学習環境規模の適正化の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 教育を取り巻く環境が大きく変化し、児童生徒数が減少する中、持続可能な教育環境を構築するため学校規模及び配置の適正化について課題等を整理し、今後の推進方針を策定する。
(2) 推進計画に基づき、統合校の開校準備を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 学校学習環境規模適正化推進計画の改定	4-3-2	計画策定	計画策定	一部改定	一部改定	一部改定	3 B
(2) 統合準備委員会の設置	4-3-2	委員会設置	未	未	設置	設置	3 B

(D) 主な取組の成果

- (1) 西脇東中学校と黒田庄中学校の統合について、地域からの要望書の提出等を受けて見直すこととしていたが、もう一方の地域との協議の結果、西脇東中学校を西脇中学校へ統合することとし、令和8年3月に推進計画の改定を行った。
(2) 西脇南中学校区統合小学校に係る統合準備委員会を令和7年12月に設置し、12月及び令和8年2月に委員会を開催した。

(E) 今後の課題

推進計画に定めた統合スケジュールが円滑に進むよう、関係者の理解を得ながら、順次統合準備委員会を設置・開催する。
令和8年度は、西脇中学校と西脇東中学校の統合準備委員会を設置するほか、進捗状況を見ながら比延小学校と双葉小学校の統合に係る協議を進める。
また、黒田庄中学校に関しては、令和12年度頃に単学級化が見込まれるため、今後の具体的な統合協議に向けて、地域との情報共有を進める。

令和 7 年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

- 健やかな体の育成
子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実

(B) 現状及び展開方針

- (1) 学級担任や教科担当と栄養教諭との連携のもと、効果的な食に関する指導の充実
(2) 児童生徒の嗜好の偏りをなくすよう配慮した魅力あるおいしい学校給食の提供

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5 年度	6 年度	7 年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3 月末実績値	
(1) 栄養教諭による食育指導	1－3－1	実施回数	224回	277回	145回	312回	4 B
(2) 学校給食残菜率	1－3－1	残菜率	5.1%	4.7%	4.5%	3.6%	4 B
(3) 食中毒事故件数	1－3－1	件数	0 件	0 件	0 件	0 件	3 B

(D) 主な取組の成果

- (1) 栄養教諭 3 人により、各学校と連携しながら積極的に食育指導を行い、指導回数が 312 回と目標値を大きく上回る結果が得られた。
(2) 残菜率については、毎日のおかずごとの残菜量を計測・分析し、残菜の多いメニューについては味付けや調理方法を検討し残菜量の低下に努めたことで、目標値を達成することができた。

(E) 今後の課題

今後も、継続して食育指導を行っていくとともに、残菜率については、低い水準で維持できるよう努める。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

○家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
学校給食における地産・地消の推進

(B) 現状及び展開方針

野菜生産者グループ例会を毎月開催し、給食食材（野菜）の地元産を優先している。農林振興課や北はりま旬菜館と学期ごとに三者会議を開催し、地場産食材についての情報交換を行っている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
地産地消率	2-1-4	地産地消率	25.1%	14.6%	24.5%	17.1%	2B

(D) 主な取組の成果

野菜生産者グループの高齢化や提供数の減少等の影響により、目標値を達成することができなかった。
地産地消の取組としては、農林振興課、北はりま旬菜館との三者会議を学期ごとに開催しており、金ゴマ、イチゴ及びイチゴジャム（センターで加工）を提供することができた。また、令和7年度は市制20周年記念特別メニューとして、黒田庄和牛のすき焼きを提供した。

(E) 今後の課題

引き続き野菜生産者グループとの連携を図りながら地産地消を推進するとともに、農林振興課と連携し、生産者の確保に努めていく。また、市の特産品である黒田庄和牛、金ゴマ、イチゴなどの提供について、農林振興課との連携のもと、関係農家等と調整を行っていく。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○グローバルに活躍する人材の育成
多文化共生教育の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 帰国児童生徒や外国人児童生徒等日本語指導が必要な児童生徒等を支援する。
- (2) 円滑なコミュニケーションが図れるよう外国人園児等やその保護者を支援する。
- (3) 国際理解や異文化への理解を図り、多文化共生への認識を高める。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 子ども多文化共生サポーター派遣事業 子ども多文化共生サポーター充足率（サポーター派遣数÷日本語指導が必要な児童生徒数）	1-4-2	充足率	100%	100%	100%	100%	3 B
(2) 多文化共生キッズサポーター派遣事業 多文化共生キッズサポーター充足率（多文化共生キッズサポーター派遣者数÷派遣申込数）	1-4-2	充足率	100%	100%	100%	100%	3 B

(D) 主な取組の成果

- (1) 日本語指導が必要な児童生徒（15人）について、子ども多文化共生サポーターを100%派遣できた。当該児童生徒在籍の学校からは、母語を効果的に活用した指導を取り入れることにより学ぶ意欲を高めることができた等の報告を受けた。また、保護者との面談等についても、多言語相談員（通訳）の派遣により、コミュニケーションをスムーズに行うことができた。
- (2) 外国人園児や保護者等を対象とした多文化共生キッズサポーターの派遣申込み2件に対し、100%派遣できた。この派遣により、当該園児の生活適応や心の安定を図るなど、園生活への適応を促進することができた。

(E) 今後の課題

- (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の増加に加え、背景（言語、年齢、在留期間、日本語習得状況等）が多様化しており、支援にあたる子ども多文化共生サポーターの人材確保が課題である。また、サポーター派遣が時間的に制約のあることから、状況に応じたICTの活用により、生活適応や学習支援をより効果的に進めることが必要となっている。
- (2) 日本語習得の促進とともに、日本での異文化体験の取組を進める一方で、当該児童生徒の母文化保持を支援する異文化交流の取組も必要である。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○人権意識の高揚を図る人権教育の推進
人権に関する学習機会の充実

(B) 現状及び展開方針

8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に位置付け、啓発を行うとともに、市内各地区で講演会を実施する。

- (1) 多様な世代（特に20歳代～40歳代の若年層）が参加しやすい環境設定
- (2) 市民ニーズに合った講演内容の企画、実施

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会	3-2-1						2 B
①若年層(20歳代～40歳代)の参加者の割合		割合	18.0%	31.8%	30.0%	36.6%	
②「たいへん満足」と答えた参加者の割合(アンケート)		割合	62.3%	57.3%	70.0%	52.2%	

(D) 主な取組の成果

- (1) 令和7年度は、8月に、市内8地区（6会場）で人権講演会を開催した。4年度以降、講師の承諾が得られた講演については、会場受講に加え、オンライン配信を行っている。5年度からは、更に参加しやすいよう、リアルタイム配信に加え、オンデマンド視聴も選択できるようにした。7年度の参加者は1,256人（会場 752人、オンライン 504人）となった。うち、若年層（20歳代～40歳代）は377人で、割合は36.6%と目標値を上回る結果となった。
- (2) 8地区の人権講演会のアンケート回答者総数 784人のうち、「たいへん満足」と答えた参加者は409人で、割合は52.2%と目標値を下回る結果となった。その他の回答状況は、「まあ満足」が319人（40.7%）、「やや不満足」が27人（3.4%）、「たいへん不満足」は12人（1.5%）、無回答17人（2.2%）となっている。

(E) 今後の課題

- (1) 地域ごとのニーズをアンケートや地区役員との協議で把握し、講演会の企画（講師選定、実施日時の検討等）を行うことで、参加者の満足度を高める。
- (2) 講演会の実施方法については、会場での講演に加えオンライン配信を引き続き行うなど、あらゆる世代が参加しやすいよう工夫し、特に若年層（20歳代～40歳代）の参加を促していく。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
生涯を通じた芸術・文化活動の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 芸術・文化活動に取り組む組織（アートサポーター）による芸術・文化活動の推進及び新たな事業提案
- (2) 市、（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者及びアートサポーターが連携した芸術・文化活動の振興

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
芸術・文化活動の充実・支援 (アートサポーターの設置・運営)	3-1-5	メンバー数	11人	12人	12人	12人	2 B
		企画・提言件数	1件	2件	翌年度の準備	2件	
芸術・文化活動の充実・支援	3-1-5	「過去1年間に芸術・文化活動を行った」と回答した市民の割合	41.8%	38.8%	50.0%	41.9%	2 B

※アートサポーターの設置・運営において、項目をこれまでの「メンバー数、定例会数」を「メンバー数、企画・提言件数」に改める。

(D) 主な取組の成果

- (1) 西脇市アートサポーター企画事業として、大阪・関西万博等で展示したアート作品を市内で展示するとともに、その作品を段ボールや残糸、残布といった素材に分別する「SDGsワークショップ」を同時開催。市民がアートの循環プロセスを体験する機会を提供した。
- (2) 市民交流施設のロビーコンサートにおいて、アートサポーターが企画・提言に参画。市民に芸術体験を提供し、施設の日常を豊かにする「アドバイザー」としての機能を果たした。

(E) 今後の課題

多様な分野で活動するメンバーで構成するアートサポーターの活動を継続していくため、メンバーとの合意形成や補助金等に関する情報収集・情報提供など事務局機能の強化に努める。
また、アートサポーターと（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者がさらに連携協力し、市民が芸術・文化事業に触れる機会を創出するため、より効果的に事業を推進していくための体制の構築が課題である。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

(B) 現状及び展開方針

人生 100年時代を見据え、健康寿命の延伸は重要な課題となる。健康であるためのスポーツ活動の重要性や必要性を周知するとともに、誰でも、いつでも気軽にスポーツに親しむための機会づくりとして、健康卓球やユニバーサルスポーツを推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	3-1-4	過去1年間に、週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	24.3%	28.2%	35.0%	23.8%	2B

(D) 主な取組の成果

- (1) 卓球無料開放デーでは延べ 658人が参加し、スポーツに親しむための機会づくりができた（毎週金曜日午後）。
- (2) ボッチャ教室等ユニバーサルスポーツ出前講座等を25回実施、延べ 676人が参加。市内ウォーキング会を30回実施、延べ 579人が参加

(E) 今後の課題

各種教室等において参加者の固定化が目立つ。スポーツやレクリエーションの実施頻度の低い人や関心のない人への周知啓発と参画人口の拡大に取り組む。
ユニバーサルスポーツの出前講座要請に対応するスポーツ推進委員の負担が増えている。また、受講者の受講後の自発的な活動、自立が課題である。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

- 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
- (1) 高齢者等の生涯学習の推進と生きがいづくり
 - (2) 地域貢献活動の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 学生の高齢化が進む中、学習意欲の維持に向けた取組を進めるとともに、60歳以上の幅広い世代にシニアカレッジの魅力を伝え、新規入学者の確保に努める。
- (2) シニアカレッジでの学習成果が地域貢献活動などにつながるよう、地域課題と結び付いた実践的な講座を開催するなど、学習内容の見直しを進める。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地域貢献活動の推進	3-1-3	参加事例数	14件	25件	40件	56件	4 B
(2) シニアカレッジ主催の講座への参加率	3-1-3	参加率	59%	61%	65%	55%	2 B
《シニアカレッジ参考値》		学生数	300人	327人		331人	

(D) 主な取組の成果

- (1) 自治会及び運営委員会で学園編成等の課題について検討し、学園組織、講座区分、学習計画等をより分かりやすく参加しやすい内容に改めた。
- (2) 地域活動支援講座では、前期に手話学習、後期に生活支援サポーター養成講座を実施し、延べ 106人が受講するなど、社会貢献意欲の向上につながった。また、市民センター周辺の美化活動や子育て支援活動（伝承遊び指導）などのボランティア活動をはじめ、各講座において地域貢献活動が活発に行われた。

(E) 今後の課題

- (1) 学生の高齢化による学習意欲の低下を防ぎ、継続的な学びにつなげるとともに、60歳以上の幅広い世代に「生きがい」「交流」「健康維持」など、シニアカレッジで学ぶ魅力を周知し、新規入学者の確保に努める。
- (2) 地域活動支援講座が地域課題と結び付いた実践的な内容となるよう学習計画等を検討し、受講者数の増加を図るとともに、自主的な行動の広がりを通じて、地域貢献活動などが実践されるよう動機付けを図る。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 生涯学習の様々な講座を、公民館運営講座、市民による自主運営講座、シニアカレッジ講座に区分し、それぞれの学習機会として提供することで、学習意欲の高揚や公民館講座を通じた市民交流が広がるよう取組を進める。
- (2) 自主運営グループの育成に取り組むとともに、自主運営講座の運営を支援し、市民が主体的に学ぶ機会の拡大を図る。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 公民館運営講座〈講座事業〉	3-1-1	受講者数			(講座定員数)		2 B
①子どもミュージックベル教室		〃	—	—	20人	8人	
②子ども絵画教室(前期)		〃	30人	30人	30人	28人	
(後期)		〃	30人	20人	30人	21人	
③子ども手芸教室		〃	20人	26人	30人	20人	
④ヨガ教室(前期)		〃	6人	7人	12人	5人	
(後期)		〃	7人	5人	12人	7人	
⑤夏休み子ども将棋教室		〃	29人	19人	30人	27人	
⑥その他講座(歴史探訪ハイク、自然観察等)		回数	中止	1回	2回	1回	
(2) 公民館自主運営講座〈講座事業〉	3-1-1	講座数	11	9	14	9	2 B

(D) 主な取組の成果

- (1) 受講者の意見を参考にカリキュラムの見直しや改善を行い講座を開催したが、いずれの講座も受講者数は募集定員に達しなかった。
- (2) 自主運営講座の受講者確保については、広報紙や市のホームページなどを通じて広報活動を行い、受講者の増員を図ったが、定員には未達であった。

(E) 今後の課題

- (1) 誰もが参加できる社会教育での、「学び」と「活動」の循環を意識した講座内容を検討するとともに、情報発信の方法等についても見直しを図る必要がある。
- (2) 自主運営講座の受講者確保については、講座情報の発信方法の工夫や申込手続の簡素化などを検討する。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生活文化総合センター

(A) 重点課題

○西脇市の地域資源の整備
文化財の保存

(B) 現状及び展開方針

- (1) 郷土の歴史や文化に触れることで、郷土への愛着を醸成し、市民の文化財への理解を深め、歴史と伝統のある行事の保存、伝承に努める。
 - ・郷土資料館等の利用を促進する。
 - ・特別展、各種講座や体験学習などを開催する。
- (2) 民俗行事・まつりなど歴史と伝統のある行事の研究を行い、地域伝統文化の継承に努める。
 - ・研究紀要「童子山」を刊行する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 文化財の保存・活用の推進	4-5-1						2 B
①郷土資料館の入館者数		入館者数	2,846人	3,409人	4,000人	3,131人	
②生活文化総合センター入館者数		入館者数	26,344人	26,444人	35,000人	29,121人	
③特別展の来館者数		来館者数	1,141人	1,389人	1,300人	1,475人	
④体験教室の実施回数		実施回数	7回	19回	7回	22回	
(2) 文化財の保存・活用の推進	4-5-1						3 B
研究紀要「童子山」の刊行		年1回の刊行	刊行	刊行	刊行	刊行	

(D) 主な取組の成果

- (1) 年度当初に計画したイベント（特別展、夏季企画展、古文書講座、体験教室）を開催することができた。
- (2) 体験教室について実施回数を増やすことができた。
- (3) 研究紀要「童子山」第28号を発刊することができた。

(E) 今後の課題

郷土資料館と学校との連携（社会科カリキュラムと連動した特別展、出前講座など）をより推進する。より多くの市民に、郷土資料館の存在を知っていただき、郷土の貴重な文化財に関心を持っていただくことが課題であるため、今以上に他課及び他団体のイベントに体験学習等で出展していく。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課図書館
-----	----------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進

- 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進
- ・資料の充実
 - ・子どもの読書活動の推進
 - ・図書団体貸出の推進
 - ・課題解決への支援（レファレンス）

(B) 現状及び展開方針

令和6年度末には目指していた蔵書冊数25万冊を達成し、令和7年度末の蔵書冊数は252,190冊となった。利用については、貸出冊数が341,321冊と前年度比5.9%の減となり、登録者数は33,128人と2.0%の増となった。令和8年度末には貸出冊数を前年度まで回復させるとともに、さらに拡大を目指す。令和7年度の学校園等への図書団体貸出は、26,242冊と前年度比1.0%増加し、子どもの読書活動への支援を今後もさらに推進する。また、利用者アンケートを2月に実施し、蔵書満足度は78.4%（とても満足・満足の計）であった。今後も図書内容の充実を図り、満足度の向上を目指す。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 図書館活動普及啓発事業	3-1-6						2 B
①貸出冊数		冊数/年度	375,462冊	362,714冊	500,000冊	341,321冊	
②登録者数		延べ人数	31,728人	32,469人	34,000人	33,128人	
③読書通帳利用者数		延べ人数	10,405人	11,026人	10,000人	11,562人	
(2) 図書館用図書充実事業	3-1-6						4 B
蔵書満足度 ※利用者アンケート「図書の充実」の項目で、「とても満足」と「満足」を選択した割合		割合	76.5%	81.0%	70.0%	78.4%	

(D) 主な取組の成果

令和7年度には、6,472冊の図書と54点の視聴覚資料を購入し、年度末の蔵書数は252,190冊となった。利用については、貸出冊数は341,321冊と前年度比5.9%の減となったが、学校園等への図書団体貸出は、26,242冊とこれまでの最高となった。また、令和7年度は「みらいえ」での図書館開館10周年となり、記念の図書館まつりを開催した。これまで実施してきた「本のリサイクル市」や「読書通帳表彰式」のほか、これまで実施できなかった講演会やビブリオバトル、「絵本でクッキング」「西脇懐かしの写真展」など様々な行事を展開し、約1,500人の入館者があった。

(E) 今後の課題

令和7年度には貸出冊数が341,321冊と、前年度比5.9%の減となったが、貸出密度は9.26冊で、全国トップクラスの図書館のあかしとされる貸出密度10冊は射程内と捉えており、今後も引き続き全国トップクラスの図書館の維持に努める。

また、令和7年度末の蔵書数が252,190冊となり、前年度末から図書館の図書収納冊数を超える状況となっている。このため引き続き閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保に取り組むとともに、蔵書の更なる有効活用を図るため、市内の各地域や様々な施設への団体貸出を推進していく。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成

- (1) 主体的・対話的で深い学びからの授業改善の推進
- (2) 全国学力・学習状況調査における課題の把握・分析結果による教育施策・指導の改善・充実

(B) 現状及び展開方針

- (1) 学力調査等の結果分析を通じて把握した課題に基づき、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、各学校の実情に応じた教育活動の充実を図る。
- (2) 全国学力・学習状況調査における課題の把握・分析結果を活用し、教育施策・指導の改善・充実を図る。
- (3) 分析に当たっては、各教科部会等と連携し、授業改善に直結する分析・情報交換を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 全国学力・学習状況調査 授業の内容はよく分かりますか。 (当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答：市値/全国値)	1-1-2	小6国語	89.9/85.7	88.2/86.3	88.7	82.5/82.8	3 A
		小6算数	83.0/81.2	86.7/82.1	87.5	80.8/78.3	
		中3国語	90.7/80.0	82.0/82.7	84.0	78.0/77.0	
		中3数学	79.5/73.3	75.7/75.7	79.3	66.9/70.3	
(2) 全国学力・学習状況調査 対象教科における平均正答率 (全国比)	1-1-3	小6国語	95	95	96	93	3 A
		小6算数	93	95	96	83	
		中3国語	87	93	95	92	
		中3数学	86	95	96	87	
(3) 全国学力・学習状況調査 対象教科における正答率40%未満の生徒の割合(全国比)	1-1-3	小6国語	110	128	121	127	3 A
		小6算数	110	113	110	149	
		中3国語	140	115	111	131	
		中3数学	105	111	108	117	

(D) 主な取組の成果

- (1) これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせ、主体的・対話的で深い学びの視点から「子どもが主語となる」授業改善を進めていくとともに、校区を超えて横展開することで、市内全域において教育活動の高度化が進められている。
- (2) 全国学力・学習状況調査等の結果を学力向上推進委員会及び学校で分析することにより、市内全域及び各校での課題を把握し、課題の改善に向けた取組を試行・実施している。

(E) 今後の課題

- (1) 言語能力、情報活用能力、問題発見・活用能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成を図るため、学力向上推進委員会において、全国学力・学習状況調査等の結果を分析することにより、課題や効果的な取組について具体的に検討し、実践に結びつけることが求められる。
- (2) 深い学びを実現するためには、教員がその指導力を十分に発揮することが求められる。そのためには、指導計画の精緻化や児童生徒の実態を的確に把握するなど、授業改善の基盤となる取組を見直し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の更なる充実を図る必要がある。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成 (1) いじめ及び問題行動等の未然防止の取組や支援体制の充実 (2) 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の育成
--

(B) 現状及び展開方針

(1) いじめにつながる児童生徒間のトラブル及び問題行動発生時の校内指導体制の確立が進み、組織的な対応を行っている。
(2) 特別活動を核とした発達支持的生徒指導の充実を図り、児童生徒がよりよい人間関係を築ける取組を推進することによって、いじめ及び問題行動等の未然防止につなげている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) いじめ等への対応 児童生徒の刑法犯行為発生件数	1－2－3	発生件数	41件	67件	160件	198件	3 A
(2) いじめ根絶への意識高揚 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の割合	1－2－3	小学校	98.8%	97.0%	99.0%	96.0%	3 A
		中学校	91.6%	98.0%	96.0%	95.0%	

(D) 主な取組の成果

(1) いじめ及び問題行動等について、早期に発見し、迅速かつ的確に対応することにより、被害や加害の拡大を防ぎ、重大な事態に発展しないようにしている。
(2) 教員のいじめに対する認識や指導体制の更なる強化を図ることができた。「いじめはどんな理由があってもいけないことだ。」と考える割合は小学校・中学校ともに近年高水準を維持している。

(E) 今後の課題

(1) 児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、いじめ及び問題行動等の早期発見・初期対応を組織的に行う体制を維持するとともに、関係機関との連携強化を図る。
(2) 児童生徒の健全な成長を促すため、引き続き、発達支持的な生徒指導の実践を推進する。特別活動等を中核とし、児童生徒が主体となる学級・集団づくりを促進することで、予防的な支援の充実を図る。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 学校教育課青少年センター

(A) 重点課題

- 多様なニーズに対応した教育機会の提供
不登校児童生徒の教育機会の確保

(B) 現状及び展開方針

- (1) 長期休業明けの欠席児童生徒の把握を基にした学校への指導・支援
- (2) 不登校児童生徒への学習指導や進路指導、社会的自立に向けた取組を行うためにははれ教室を運営
- (3) 各校のサポートルームとの連携を図り、はれ教室通級児童生徒の学校復帰に向けた取組の実施
- (4) 不登校課題の解決に資するため、教員を対象とした不登校対策連絡協議会の開催（年2回）
- (5) 様々な悩みや課題を抱える児童生徒や保護者、教員に対する教育相談の実施

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 不登校児童生徒の出現率	3-4-2						3 A
①不登校児童 小学校		出現率	2.2%	1.7%	1.6%	1.9%	
②不登校生徒 中学校		出現率	7.1%	9.0%	7.0%	7.6%	
(2) はれ教室からの復帰率	3-4-2						3 A
①はれ教室在籍者数		在籍者数	19人	13人	15人	16人	
②学校復帰人数（高等学校進学含む）		人数	6人	5人	10人	9人	
③②学校復帰人数／①はれ教室在籍者数		復帰率	31.6%	38.5%	66.7%	56.2%	

(D) 主な取組の成果

- (1) 不登校児童生徒の実情に沿った内容で不登校対策連絡協議会を開催し、また、課題を抱える児童生徒、保護者に対し教育相談や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを実施した。
- (2) 個々の実情に合ったきめ細かな学習指導及び生活指導を行った結果、在籍する中学3年生7人のうち6人が高校へ進学し、小学5年生は1人が学校に復帰し、また、中学2年生4人のうち2人が学校に復帰した。
サポートルームとはれ教室の併用や、学校での給食や行事への参加等、通級児童生徒が学校に行く機会を増やし、少しずつ学校に馴染むよう地道な取組を行った。

(E) 今後の課題

- (1) 各校のサポートルームとはれ教室をステップに教室・学校に復帰できるよう、不登校児童生徒支援教員・不登校児童生徒支援員とはれ教室指導員（相談員）の連携を図る。
- (2) 個々の実情に合わせ、きめ細かな学習指導を行うとともに、基本的な生活習慣が身につく、規則正しい生活が送れるよう生活指導や体験活動を行う。
- (3) 進路指導については、通級する生徒自らが進路を切り拓く力が身に付くよう指導する。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
就学前教育・保育の充実
(課題別研修・現場交流事業)

(B) 現状及び展開方針

幼児教育センターを核とした各種研修事業及び現場交流事業を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
課題別研修・現場交流事業	1－1－1						3 B
①課題別研修会		開催回数	19回	19回	19回	19回	
②園小相互参観		実施 校園数	8園 8校	8園 8校	8園 8校	8園 8校	

(D) 主な取組の成果

課題別研修会の「教育・保育内容」分野では、対象者を全体、主幹・管理職等に分けて行うことで、専門性の向上を図ることができた。また、「園小架け橋」分野では、園小合同研修を実施し、学びの連続性と園小接続の重要性について理解を深めることができた。特別支援学習会では、子どもの特性を理解し、特性に配慮した適切な支援を行うための研修を実施することができた。「幼児教育」分野では、公開保育において他園の実践を参観することで、自身の教育・保育を見直す機会となり、知識や実践の幅を広げることができた。

(E) 今後の課題

保育現場の多様な課題に対応できる保育者の専門性を高めるため、外国にルーツのある子どもへの支援やこども性暴力防止法への対応など、新たな課題を踏まえた研修内容の充実を図る必要がある。公開保育については実施園の負担軽減を図りながら、今後も継続していく。また、相互参観においては、お互いの教育についてより理解を深めるためにも、協議を行う場の設定を検討したい。

令和7年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
就学前教育・保育の充実
(就学前教育・保育の質の向上推進委員会)

(B) 現状及び展開方針

就学前教育・保育の質の向上推進委員会委員による園訪問等を通じ、就学前教育・保育カリキュラムに基づく教育・保育の提供体制の現状及び課題を把握し、必要な指導助言を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	5年度	6年度	7年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
就学前教育・保育の質の向上推進委員会	1－1－1						3 B
①委員会の開催		開催回数	3回	3回	3回	3回	
②訪問指導		実施回数	28回	28回	28回	28回	

(D) 主な取組の成果

質の向上推進委員会委員による前期・後期の訪問指導を実施し、各園の状況や課題に応じた指導助言を行った。希望する園については、保育内容と特別支援を別日で訪問することで、参観や保育教諭との面談時間を確保でき、よりきめ細かな指導助言につなげることができた。また、継続的な指導訪問により、各園の課題に対し、より具体的な助言が行われ、園において、改善に向けた取組が進められるなど、各園が質の向上に取り組んでいる。

(E) 今後の課題

委員による訪問指導時には、10の姿の視点を加えた「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の理解推進を図り、各園、各保育教諭が更なる就学前教育・保育の質の向上に向け、より意欲的に取り組めるよう、自己評価の方法を見直す必要がある。また、園小接続カリキュラム運用後の検証・改善を図るため、運用事例を収集したが、今後は、園小接続カリキュラム運用開始前後での指導方法の違いやその成果を実感できる事例集になるよう内容の充実を図っていく。

学識経験者による意見

1 兵庫教育大学大学院 三浦智子准教授による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進	住民意向をも踏まえた学校学習環境規模適正化推進計画の改定が実施されており、具体的な中学校の統合予定を見据えつつ、計画的・効率的な施設整備が進められている。 学校施設の耐震化についても、補強工事や改築によって完了されており、安全な教育環境の整備に大きく貢献している。危険箇所の修繕についてはできる限り早期に対応がなされ、児童生徒の健康と安全に一層配慮した教育環境の整備が引き続き求められる。 学校水泳授業の民間委託化は、現時点で、全国的にも先進的であると言える。比延小学校と双葉小学校を対象としたモデル的实践にあっては、児童に対する水泳指導に係る一層の質的向上を目指すとともに、児童の移動や健康への配慮等を含め、指導に伴う安全管理の更なる徹底に向けた政策的・経営的取組を期待する。
教育総務課	将来的に持続可能な学校学習環境規模の適正化推進	地域からの要望を受けて協議を進める中で、学校学習環境規模適正化推進計画の改定が実施されており、更なる中学校統合及び将来的な小学校統合を視野に入れた準備も進められている。 人口減少への対応としての学校統合は、従来どおりに進める形では将来的に限界を迎えることが指摘されつつあり、困難を極める。エリアごとの人口推計等を踏まえた計画的な統合準備を進めることに加えて、長期的な視点では、教育を受ける児童生徒側の実情に応答する形で、学校教育における学習集団の規模や集団活動それ自体の持つ意義の再定義あるいは学校教育活動による新たな価値の創出をも視野に入れた情報収集・調査研究といったことも、併せて進められることを期待する。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課 学校給食センター	子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実	食育指導の指導回数が目標値を大きく上回り、熱心な取組が実施されていることがうかがえる。給食の残菜率にも減少傾向が見られ、味付けや調理方法の見直しによって、子どもの栄養摂取が促されたものと考えられる。食中毒事故件数も0件を維持できしており、学校の安全・安心に大きく貢献している。 学校給食については、栄養の摂取による子どもの健康の保持増進はもちろん、望ましい食習慣や社交性・共同の精神の涵養といったことも目指される所である。長期的な視点では、そういった側面からも食育指導の効果検証が可能となるよう工夫がなされることにより、更なる指導の充実につながるのではないかとと思われる。
教育総務課 学校給食センター	学校給食における地産・地消の推進	学校給食における地産・地消の推進に向けて、農林振興課との連携や、野菜生産者等との情報交換が重ねられており、生産者の高齢化等の事情下にあっても食材の地元産が確保されていることは評価される。 生産者の高齢化や提供数の減少は、全国的な問題でもある。県や文部科学省、農林水産省の施策動向あるいは先進事例に係る情報収集等にも引き続き努められ、地元関係農家等との連携の在り方について、長期的な視点で、更なる調整や工夫が図られることを期待する。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	子ども多文化共生サポーターや、多文化共生キッズサポーターの派遣は、ニーズに応じて十分に実施できており、また、学ぶ意欲の向上や円滑なコミュニケーションの実施、生活適応や心の安定等、質的にも成果をあげている様子が見えてくる。 子ども多文化共生サポーターの人材確保が課題として挙げられているが、状況に応じたICT活用に関しては、今日的課題として、AIの持つ可能性や課題についての検討が一層必要とされる。コミュニケーションの促進に加えて、母文化保持を支援する異文化交流の取組も今後の課題とされており、ICT活用やそれに伴う情報格差等の課題の克服に加え、サポーターに求められる役割の再評価も求められるものと考えられる。
人権教育課	人権に関する学習機会の充実	人権講演会を開催され、会場のみでなくオンラインでの受講を可能とする等の工夫により、若年層を含めた市民の参加を促進できている点は評価できる。 人権講演会アンケートにおいて、「たいへん満足」「まあ満足」の回答を合わせると9割を超えるが、「たいへん満足」の回答者割合が目標値に届かなかったとのこと。市民は講演会にどのような内容を期待しているのか、具体的な受講ニーズ等の調査も併せてなされることが今後の課題とされており、一層市民のニーズに対応した講演会の開催が期待される。 なお、「人権文化を進める市民運動」推進強調のための取組として、人権講演会の開催以外にはどのような活動の実施が可能であるのだろうか。例えば、若い世代を中心にあらゆる世代の関心や意識を高める上では、学校教育等との連携等もあり得るものと考えられるところではあるが、長期的な視点で多角的に検討いただきたい。

担当 課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	生涯を通じた芸術・文化活動の推進	アートサポーターの設置・運営、活動支援が主な施策内容となっているようで、この点に限定した自己評価であるため、評価値がやや低めに留まっている。 しかし、市民にとっては、必ずしもアートサポーターやこれが関与する活動として組織化されない芸術・文化活動もあるように思われ、そうした活動への動機づけや支援もまた、生涯学習の推進には不可欠であるように感じられる。 今後の課題として指摘されるように、アートサポーターの活動支援に加えて、市民が芸術・文化事業に触れる機会をより一層幅広く捉えることにより、その創出を目指した事業の多角的展開を期待する。
生涯学習課	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	「過去1年間に、週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合」が目標値に届かず、自己評価が低くなっている。 ユニバーサルスポーツの視点に立つと、競技人口の少ないスポーツ・レクリエーションを含めた各種教室等の運営は非常に重要な事業であるが、今後の課題として指摘されるように、参加者の固定化という問題があり、スポーツ・レクリエーションの実施頻度や関心が低い市民への周知啓発・参画人口の拡大が大きな政策課題となる。 中学校部活動の地域展開に関する取組も、特定の競技において休日における実証事業が始められたとのことであるが、こうした取組の土壌となるようなスポーツ活動を地域に根付かせる観点から、学校教育との連携等も視野に入れた事業の更なる活性化について検討いただきたい。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 中央公民館	1 高齢者等の生涯学習の推進と生きがいづくり 2 地域貢献活動の推進	「地域貢献活動の推進」については、目標値を上回る参加事例数があり、比較的高い自己評価がなされる一方で、「シニアカレッジ主催の講座への参加率」については目標値達成に苦慮している様子が見がえる。 講座の内容をわかりやすくしたり、講座で学ぶことの魅力を発信するなどの取組には一定の成果が見られ、継続した取組が期待される。 この点について、地域コミュニティの活性化につながるような課題をテーマにした講座の充実が求められることになると思うが、地域貢献活動への参画を促す仕掛けについては、必ずしも講座の開講という形式に限らないものもあるように感じられる。例えば、学校教育・社会教育や他の公共サービス（子育て支援やまちづくり等）の現場との連携により、市民の地域貢献活動への参画のための仕掛けを講じるといったことをも視野に入れ、長期的に幅広い検討をしていただきたい。
生涯学習課 中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	公民館運営講座の受講者数が募集定員に達しなかったために、自己評価が低くなっている様子が見がえる。ただ、「現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進」を図る上で、現在開講されている講座の内容自体は適切と評価できるものか、やや懸念があるようにも感じられる面がある。講座受講者数の確保は、もちろん、公民館の運営を活性化する上で重要な要素であるが、併せて、講座内容の更なる工夫についても検討いただきたい。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 生活文化総合センター	文化財の保存	郷土資料館や生活文化総合センターの入館者数が目標値を下回ったために、自己評価が低くなっている様子がうかがえる。他方で、文化財の保存・活用の推進に係る事業として、研究紀要については例年どおりの刊行がなされており、市民に対する文化財の周知や理解の深化に一定の役割を果たしているものと考えられる。 今後の課題として、郷土資料館と学校教育との連携が挙げられており、期待される場所である。 また、文化財の保存や保護といったことに関しては、相応の技術が必要とされるものと思われるが、自治体におけるそうした専門技術の確保や維持に向けた取組等も求められるのではないだろうか。
生涯学習課 図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進	図書館の貸出冊数は目標値に及ばなかったものの、貸出密度は高く、また、学校園等への図書団体貸出は増加し、蔵書満足度も目標値を上回っている。今後の課題として挙げられるように、引き続き、図書の保管や蔵書の活用がさらに有効になされることが期待される。 他方で、重点課題として挙げられる「子どもの読書活動の推進」や「課題解決への支援（レファレンス）」についてはどの程度達成されているのか、具体的な評価の観点の検討を含め、その検証は今後の課題となるのではないかと考えられる。

担当 課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	1 主体的・対話的で深い学びからの授業改善の推進 2 全国学力・学習状況調査における課題の把握・分析結果による教育施策・指導の改善・充実	今後の課題として挙げられるように、全国学力・学習状況調査の結果を分析することにより、指導上の課題や効果的な取組について具体的な検討が可能となるものと思われるが、それを「実践に結びつける」には、別途手立てを講じる必要がある。「授業改善の推進」に当たり、教員の指導力を伸長させ発揮させるために、実際のところどのような策が講じられてきたのか、その達成度や成果等の検証を行い、それに基づき今後の見通しを具体化することが求められるように思われる。
学校教育課	1 いじめ及び問題行動等の未然防止の取組や支援体制の充実 2 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の育成	いじめ及び問題行動等の早期発見や迅速かつ的確な対応を組織的に行い、教員のいじめに対する認識の強化を図っている点は評価に値する。 他方で、「いじめ等への対応」事業の評価指標として、「児童生徒の刑法犯行為発生件数」が挙げられているが、この件数が目標値を上回っていることは何を意味するのか、また、この件数のみによって「いじめ等への対応」事業の評価を行うことは妥当と言えるのか、改めて検討を要するようにも思われる。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課 青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	不登校児童生徒にとって、学校復帰が最終的なゴールとなるものではなく、その学習保障や社会的自立を促すことが重要となる。そうした中で、不登校児童生徒への学習指導や進路指導、社会的自立のための取組を行う「はればれ教室」の運営や、各校のサポートルームとの連携を軸とした事業については、不登校児童生徒の個々の実情に応じた学習指導や生活指導を経て、その学校復帰や進学等を促しているといった情報からも、一定の成果を上げていることがうかがえる。
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	就学前教育・保育の質を向上させるために、研修や現場交流事業、園訪問等が計画的に実施されてきたことがうかがえる。 これらの取組が、具体的に就学前教育・保育の質をどのような点でどの程度向上させることに寄与しているのか、検証する必要があるようにも思われる。就学前教育・保育の質の向上を図る上での促進要因や阻害要因を一定程度具体的な形で見据えることによって、政策課題の詳細を把握できるように考えられる。

学識経験者による意見

2 元小学校教員 藤井啓介氏による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進	築後数十年が経過し、学校施設の老朽化が進んでいる。少子化による「学校学習環境規模適正化推進計画」に基づく学校統合の問題や財政面での困難さを見通した長寿命化計画の改定に取り組んでいる点で、自己評価3Bは妥当である。各学校では、学校施設の安全点検を行っているので、その要望も踏まえ、維持管理に努めなければならない。学校施設営繕事業等で小学校154件、中学校79件の修繕を実施され、学校施設の耐震化工事も完了していることから、子どもたちの安全・安心が守られている点は高く評価できる。また、比延小学校と双葉小学校をモデル校とした学校水泳授業の民間委託は、教員の負担軽減や経費削減の取組として今後の広がりを期待する。2027年の、蛍光灯生産終了に伴う照明のLED化や体育館の熱中症対策も計画的に進めていただきたい。
教育総務課	将来的に持続可能な学校学習環境規模の適正化推進	教育を取り巻く環境が大きく変化し、少子化により、ほとんどの小中学校が単学級となる中、学校統合によって、子どもたちの成長を保障し、よりよい教育環境を整備していくことは重要である。統合準備委員会が設置され、十分な話し合いがなされ、統合が円滑に進むことを希望する。これまで存在していた地元の学校がなくなり、学校文化が地域から消滅してしまうという喪失感や、統合に伴う通学への不安など、子どもたちや地域住民の要望をしっかりと汲み取って進めていただきたい。その点では、西脇東中学校と黒田庄中学校との統合において、強い要望を受けて、慎重に計画を見直したことは妥当な判断である。将来さらに少子化が進んで行くことを見据え小中一貫教育（校）も視野に入れていく必要がある。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課 学校給食センター	子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実	栄養教諭3人が各学校と連携しながら、食育指導を312回も行ったことは、目標値を大幅に上回っており、大変評価できる。バランスのよい食事の摂取や、地域の食材への関心を高めるなど、子どもたちが健全な食生活を送るための理解が深まったと思う。残菜率が年々減少しているのは、食育指導の成果であるとともに、子どもたちの意見を取り入れたり、味付けや調理方法を改善したりするなどメニューの工夫が功を奏しているからであり、よい方向に向かっている。そして、「食中毒事故件数0」が続いていることは、当然のことではあるが食の安全が守られていることに他ならない。家庭とのつながりを深めながら、今後も取組を継続して安全安心でおいしい学校給食の提供に力を尽くしていただくことを期待する。
教育総務課 学校給食センター	学校給食における地産・地消の推進	食材の生産者グループの高齢化や提供数の減少はやむを得ないところであり、地産地消率の自己評価2Bは妥当である。地産地消のメリットである鮮度とおいしさ、安心感、環境への優しさを生かし、地産地消をさらに進めていただきたい。地元食材の黒田庄和牛、金ゴマ、イチゴなどを使った給食メニューは、子どもたちにも好評であり、地元食材を身近に感じられる貴重な機会であるので、地元食材を使った献立づくりを積極的に努めてほしい。野菜生産者グループ、農林振興課及び北はりま旬菜館との三者連携を深め、生産者の確保や食材の数量・種類の拡大が図られるよう期待する。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	帰国児童生徒や外国人児童生徒が増えてきていると思うが、国別に何人ぐらい在籍しているのだろうか。子どもたち一人ひとりのニーズに応えるのは容易ではないが、「子ども多文化共生サポーター派遣事業」におけるサポーター充足率が100%に達しているのは、学校生活に適応するための支援が十分にできている成果であり、自己評価3Bは妥当である。ただ、家庭との連携も含めて、課題として出ているように「子ども多文化共生サポーター」や「多言語相談員」の人材確保が難しいと思える。それとともに、背景（言語、年齢、在留期間、日本語習得状況等）が多様な帰国児童生徒や外国人児童生徒を受け入れる体制が十分に整っていない学校現場の状況があると考えられる。どう支援していくかなど、受入れ体制の更なる充実を期待する。外国にルーツのある児童生徒の日本語習得だけでなく、他の児童生徒が異文化を学べる機会を設けることが、多文化共生教育の更なる推進につながっていくと考える。
人権教育課	人権に関する学習機会の充実	毎年8月を「人権文化を進める市民運動」推進強調月間として、市内8地区6会場の講演会へ1,256人とたくさんの方々の参加があった。これは、会場参加だけでなく、リアルタイム配信やオンデマンド視聴もできるようになり、参加形態が多様になり参加する機会が増えたためである。特に若年層の参加者の割合が目標値を超えたことは、人権への関心が若い世代にも広がりつつあると考えられる。また、アンケート結果で「たいへん満足」の数値が目標値に達しなかったが、「まあ満足」も含めた92%と捉えるとよい結果であったといえる。ただ、満足いかなかった理由が、日時なのかテーマ（内容）なのかを分析すれば、今後の講演会に向けて生かしていけると考える。さらに、啓発資料の人権パンフレットの発行やチラシなどの広報活動、各地区の町内会等での人権講演会や人権教育学習会の実施など、人権文化の啓発がさらに図られていくことを期待する。

担当 課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	生涯を通じた芸術・文化活動の推進	生涯にわたって、芸術や文化に接することは心を豊かに人生を楽しむことにつながる。アートサポーターのメンバーが12人で、企画提言件数が2件であるが、アートサポーターの活動への支援を強化する必要があるのではないか。また、「過去1年間に芸術・文化活動を行った」と回答した市民の割合が目標値を下回ったが、前年度より上昇したことは喜ばしいことである。ただ、その割合がここ数年40%前後を推移している点は、さらに何かの手立てを考えていかなければならないのではないか。関係団体や施設と連携し、アピカやオリナスホールでの演奏会や大阪・関西万博の展示物に関するアートの循環プロセスを体験する企画事業のような市民が気軽に参加できる芸術・文化活動の機会を増やすことに努めていただきたい。
生涯学習課	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	人生100年時代といわれる中、健康維持のためのスポーツ活動（体を動かすこと）への関心が広がってきている。卓球無料開放やユニバーサルスポーツの出前講座、市内ウォーキングなどのイベントに、多くの方が参加できたことは喜ばしいことである。その中で、各種スポーツ教室やイベントへの参加者の固定化が目立つのは、一部の人にはスポーツ活動の大切さや楽しさが分かっているが、一方でスポーツ活動の大切さは分かっているが、なかなか忙しさや疲れなどで参加への一歩が踏み出せない人が結構存在するということである。「誰でも、いつでも、気軽に」取り組める機会を多く設けていただくとともに、参加された方々がその輪をさらに広げていってもらえるような手立てを考えていかなければならないと考える。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 中央公民館	1 高齢者等の生涯学習の推進と生きがいづくり 2 地域貢献活動の推進	60歳以上を対象としたシニアカレッジの生徒数が近年増加してきており、令和7年度 331人であることは、新規入学者だけでなく、継続した生徒があり、シニアカレッジが魅力あるものになっていることがうかがえる。さらに、シニアカレッジに参加しやすい内容に改めたため、令和8年度新規入学者が増えたことは、喜ばしいことである。ただ、令和7年度の講座への参加率が55%と約2人に1人と目標値を下回ったのは、惜しまれる。年齢層に合った講座内容の更なる検討が必要なのではないか。地域貢献活動への参加事例が56件と大幅に増えたことは、シニアカレッジで学んだことが地域貢献活動に生かされていることになる。そして、目標値を大きく上回ったことは、大いに評価でき、4Bも妥当である。地域課題と結びついた実践的な講座（手話学習・ボランティア活動など）の開催が果たした役割も大きい。
生涯学習課 中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	生涯にわたり、学んでいくことは人生を豊かにするものである。生涯学習の様々な講座を公民館運営講座、市民による自主運営講座、シニアカレッジ講座と区分されたのは、ニーズに合った学習機会の提供となっている。公民館運営講座や自主運営講座では、カリキュラムの見直しや広報紙等の広報活動に努められ、参加者の増加を目指したことは評価できるが、参加者が募集定員に達しなかった現状から、自己評価2Bは妥当である。定員割れについては、さらに情報発信の工夫や運営方法の改善が必要などところがあるのではないか。公民館運営講座では、子どもを対象とした講座が多いと思われるが、ヨガ教室や歴史探訪ハイクなどといった親子で参加できる講座やシニアカレッジのような大人を対象とした講座を増やしていったらどうであろう。現代的・社会的な課題とは何かを把握し、誰もが気軽に参加できるような事業を推進していったらほしい。

担当課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課生活文化総合センター	文化財の保存	郷土資料館の入館者数は目標値に達していないが、3,000人を上回っていることや生活文化総合センター入館者数や特別展の来館者数は増加傾向にある。また、体験教室も22回と大幅に実施されており、これらの点は自己評価2Bであるが高く評価できる。郷土資料館と学校との連携で、特に、小学校社会科の3年生のカリキュラム「地域の人々の生活」の学習と結びついていることは、昔の生活用具と直に接することができ、昔の生活への理解が深まるものである。さらに、学校との連携を通じて子どもたちから家族にも広がり、郷土の文化財に関心を持つ人が増えることを期待する。文化財の保存管理や調査活動は地道な活動であるが、歴史を後世に伝えるという重要な役目を担っている。研究紀要が毎年1回継続的に刊行されている点は、素晴らしい。これからもイベント（特別展、夏季企画展、古文書講座、体験教室）の開催を通じて積極的に郷土愛や郷土の歴史や文化を発信していってほしい。
生涯学習課図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進	令和7年度 6,472冊の図書と54点の視聴覚資料の購入があり、蔵書数が25万冊を超えて、充実した蔵書内容となっている。貸出冊数はここ数年減少しているので、令和7年度の目標値50万冊は図書館の意気込みがすごくよく分かるが、設定が高いように思われる。しかし、貸出密度はトップクラスに近い数値を出しており、多くの人たちに利用されていることが分かる。また、蔵書満足度が目標値を超えている点でも図書館の良さが表れている。これは単に蔵書数が増えたということだけでなく、多くの人が読書に親しんでほしいという願いで、本の展示の仕方やいろいろな企画を考えられている工夫と努力の成果である。また、学校園等の諸団体貸出は、これまでの最高となっていることは読書に対する関心が高まっている表れである。特に子どもたちにとっていろいろな本との出会いが学校の図書室の本だけでなく、定期的に新しい本が、すぐ手の届くところにあることで読書活動を進めるに当たって大きな支援となっている。いかに多くの蔵書を保管・整理して展示していくということが課題であるが、これからも、様々な本と出会えるような魅力ある図書館になるように期待する。

担当 課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	1 主体的・対話的で深い学びからの授業改善の推進 2 全国学力・学習状況調査における課題の把握・分析結果による教育施策・指導の改善・充実	調査した年の児童生徒の質や調査問題にも関わるが、「対象教科における平均正答率」や「授業内容がよく分かりますか」が目標値や前年度値に比べ、実績値が下回っているため、自己評価3Aは妥当である。その中で全国値並みであるが国語に比べ、算数・数学の値が低いのは、算数・数学が学習内容を積み重ねていく系統性の強い教科であることもその要因であろう。学力学習調査結果を各学校や学力向上推進委員会で十分に分析され、教員の中で課題に対する共通理解がなされ、具体的に授業改善に生かすような手立てについて話し合われ、実践される取組が必要である。そのためにも、一人ひとりの教員の指導力アップと全教員で一つの目標に向かって取り組んでいく姿勢が欠かせない。また、授業改善において、自らが意欲的に学習課題に取り組み自分の考えを友達と大いに交流していくことや基礎学力の定着でドリル的な学習する過程において効果的なICTの活用を推進していったほしい。
学校教育課	1 いじめ及び問題行動等の未然防止の取組や支援体制の充実 2 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の育成	児童生徒の刑法犯行為発生件数が目標値、実績値ともにこれまでの年度を大きく上回っている要因は何だろう。それだけ児童生徒を取り巻く環境が厳しくなっている。自己評価3Aは妥当である。いじめ及び問題行動等は、早期発見、早期対応、未然防止が組織的に行われることが肝要である。児童生徒の様子を細かに把握し、担任だけでなく学校全体で情報共有するとともに、家庭や地域へもいじめ及び問題行動等の情報を知らせていくことで、学校・家庭・地域で取り組んでいったほしい。さらに、インターネットを利用したいじめ及び問題行動等への対応は、関係機関との連携を図っていくことが重要である。また、いじめ及び問題行動等を未然に防止するために、児童生徒が中心となる居心地のよい学級（集団）づくりを進めていく必要がある。わかる授業や児童生徒が主体的に活動する特別活動によって、充実感や達成感を実感できる機会を多く持たせたい。「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える割合が減少してきているが、95%と高い水準を維持していることは、高く評価できる。

担当 課	令和7年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課 青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	各校の不登校支援員がきめ細かな支援を不登校児童生徒及びその保護者に対して行うことで、少しでも授業や行事に参加できるようになったり、参加できなくてもサポートルームで数時間あるいは一日を過ごすことができるようになったりしている事例が見られるのは、素晴らしいことである。きっと、自分のことを見てくれている、認めてくれているという安心感があるからだろう。また、はればれ教室指導員と不登校支援員が情報交換を行ったり、指導に関する課題について話し合ったりするなど、連携していくことが大切である。もちろん、学級担任や教員全体が不登校児童生徒にどう関わっていくのかといった共通理解や研修の場も必要である。今年度、はればれ教室からの学校復帰率は、在籍数の半数50%に達しているのは大きな成果である。不登校児童生徒の出現率は、横ばいであるが予備軍的な不登校児童生徒もいることも考慮にいれ、出現しないように日頃からの学級づくりや家庭地域との連携が重要である。
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	課題別研修会、園小相互参観とも目標どおり実施されており、自己評価3Bというのは妥当である。課題別研修会では、それぞれの分野で講師を招き、専門性の向上や子どもの特性を理解し、それを生かした実践に結びつけるなど研修を深めていっている。また、小1プロブレムと言われている中で、園小の子どもたちが交流するのは、大きな意義がある。それとともに、園小が相互に参観し合うのは、お互いの発達段階の特性を理解し、子どもたちの成長を支援していく上で役立つものである。時間を取ることがなかなかできない状況であるが、ただ、参観で終わるのではなく、園小の教員が話し合う機会があればと思う。また、外国人園児が在籍する園もあると思うのでその対応も考慮していただきたい。それぞれの園が抱えている課題について訪問指導が28回も実施され、きめ細かな指導助言により、改善が図られていることは、高く評価できる。